第７５８号　ヤスクニ通信 ２０１８年３月１１日

日本キリスト教会靖国神社問題特別委員会

**＜祈りのために＞**

　イエスはこの１２人を派遣するにあたり、次のように命じられた。「異邦人の道に行ってはならない。また、サマリヤ人の町に入ってはならない。むしろ、イスラエルの家の失われた羊のところへ行きなさい。行って、『天の国は近づいた』と宣べ伝えなさい。・・・」（マタイ１０：５－７）

このイエスの言葉は、偏狭な他民族排外主義のように聞こえますが、そうではありません。そもそも１２弟子の選びと派遣とは、イスラエルの群衆が飼う者のない羊のように弱り果ているのを見て、深く憐れまれたからです。しかも、当時の指導的な立場のファリサイ派はイエスのことを「悪霊の頭の力で悪霊を追い出している」とデマを流して群衆を混乱させていました。そのような社会的・政治的困窮の中にある人々にこそ、神の愛、正義と公正、憐れみが支配する国の到来を真っ先に伝えなさい、という趣旨なのです。

　またこの後に続く、旅にはお金も袋も二枚の下着も持っていくな、という一連の厳しい言葉は、１２弟子に「汚れた霊に対する」権能が与えられたことを前提に語られています。病人をいやし、死者を生き返らせ、重い皮膚病を患っている人を清くし、悪霊を追い払いなさいと命じられていますが、そんな権能は１２弟子に永続的に与えられたのではなく、もちろん彼ら固有の権能でもありません。あくまでも、そのときの状況に応じてイエスから授かったという限定付きです。

　そのうえで、１２弟子が実際にそのような行為を行ったとしたら、どういう事態になるでしょうか。信じられないようなすばらしいことが起こっているわけです。すぐさま評判になり、多くの人々が殺到するでしょう。一大財産を築くこともできます。多くの人々への影響力も絶大になるでしょう。そして、彼らの権能を儲けや政治力の種に利用しようとする人々が後を絶たないでしょう。いや、彼ら自身がその誘惑に陥りかねません。

　そうであればこそ、優勢な立場に立たず、あくまで極貧のままでいること、この世の経済力や政治的影響力に依存してはならないことが命じられているのです。

　わたしたちに同様の権能が与えられているわけではありませんが、この世における教会のあり方にも通じるものがあります。政治と宗教が一体化すれば有利な立場に立って、多くの人々が信仰に入り、社会も良くなると考えるのは間違いで、それをイエスは厳しく禁じておられるのです。そして、教会が主から権能を与えられてどのようなことができようと、そのすべては「天国は近づいた」との宣教に中心があるのを忘れてはなりません。

　　　　　　　　　　　　　　（古賀　清敬、宣教教師・靖国神社問題特別委員会委員長）

＜ヤスクニ問題とわたし＞

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　今関恒夫（近江草津伝道所会員）

　私が受洗したのは1958年のことであった。それから2年後、学生時代に日米安保条約改定が大きな政治問題となって以来、特定の方向性をもった、一連の政治、社会、経済の動きが加速した。建国記念日制定、靖国神社国家護持法案上程、天皇即位の儀（大嘗祭）挙行、教科書検定、「新しい歴史教科書」の発刊、従軍慰安婦、沖縄米軍基地の固定化、国旗・国歌法制定、有事関連法制定、教育基本法の改定、原発事故ひいては原発そのものの危険性の露呈、特定秘密保護法・共謀罪法の施行、集団的自衛権行使を可能にする安保関連法の制定、そして日本国憲法の改定への本格的な発進等々。

筆者に、それら全般についての正確な知識と正しい判断力があるわけではない。しかし、これらの動きの背後には、国家（自国）中心主義があり、しかも国家を「神」の位置に祭り上げ、国家防衛のため核兵器保有さえ辞さないほどに軍事力を強化し、戦争のために命を投げ出すことを「偉業」として讃えようとする方向性が顕わだとしか考えられない。そして、それに適合する「国民」を育成し、反対勢力の口を封じる用意は整い、後は憲法改定を急ぐだけというところまで来てしまっているようだ。

「日本キリスト教会」はこれまで、先に例示した諸問題について、その都度さまざまなかたちで抗議声明文を公にし、さらに戦時下の《教会の責任》、《教会と国家の位置づけ》、《戦争と平和》等について、大中会での真剣な神学的討議を経て生まれた「教会と国家に関する指針」の如き文書、韓国・朝鮮基督教会に対する罪責の告白等を公示してきた（『日本キリスト教会50年史』）。さらに、本誌『ヤスクニ通信』も、広く諸問題を発掘し、その経過の報告、問題点の指摘、キリスト者として取るべき態度を示唆してきている。それは改革教会としてのあるべき姿を示しているだろう。

しかし、一方で、上述のような経過の中で作られた「靖国問題」（問題の全体をそのように呼ぶとすれば）への神学的指針、個別の抗議声明などが、どこまで各個教会において読まれ生かされているか、狭い経験に鑑みて、危惧の念をいだく。教会において、私たちは御言と信仰告白と信仰の核心に迫れるよう主に祈り求める。その祈りの中で「靖国問題」の位置づけに難しさをおぼえる、ということはないだろうか。それを政治、社会あるいは経済問題としてみる時には比較的明快な態度決定ができても、信仰と教会の問題との関連となると、両者を一つの事柄としてどう把握するか、現実には困難が生じているように感じる。「靖国問題」への神学的指針がさらに深められ、個別の政策への抗議が時宜を得たものになることを願う。それと同時に、信徒がそれらを共有できるよう、ただ個人として学ぶだけでなく、多様な判断をもつ信徒どうしが具体的で率直な議論を交わし、そして何よりも祈りを深めていくことよって、この問題に真に対峙する道が開かれてくるに違いない。

**「名護市長選を考える」**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　川越弘（沖縄伝道所牧師）

　「主の平和　敬愛する皆さまへ。名護市の結果に悲しんでいます。[辺野古の新](https://maps.google.com/?q=%E8%BE%BA%E9%87%8E%E5%8F%A4%E3%81%AE%E6%96%B0&entry=gmail&source=g)基地建設が進んで行く問題だからです。それでいいんですか？ 名護市にこの問題を一任していいんですか？　どこまで沖縄に押し付けるんですか！　なんで沖縄に全て基地問題が集中するんですか？　軍事基地問題は日本の問題でしょ。あなたの問題でしょ…。名護市の市長選に一喜一憂しているあなたは、その感情のままで終わるのですか？　考えましょう。沖縄の基地問題はあなたの問題です。もちろん理解してくださっている方、そう思っている方にもこのメールを発信していますが、皆さんに問いつつ、前を向いてこの結果を考えて行きたいのです。もうそろそろ、**本気で沖縄の基地問題を考えて見ませんか！**　そう考えておられるあなたと共に。主イエスと共に（2月4日 23:50）」。これは、神谷武宏（普天間バプテスト教会・緑ヶ丘保育園園長）牧師の叫びであり、祈りです。

　名護市長選は、政府・与党の支援する前市議の渡具知武豊氏が当選しました。投票率76.92％のうち期日前投票が44％、この数字の異様さは何を意味しているのでしょうか。辺野古基地建設は、現在、壁にぶつかって前に進めないなかで、政府とマスコミはあたかも工事が進んでいるかのように見せて、沖縄県民や全国民に「どうせ反対しても、もうとめられない」という諦めムードを与えておりました。渡具知武豊氏の戦術は、辺野古新基地問題の争点を外して、経済振興を前面に押し出すものでした。公明党の推薦政策協定書には「日米地位協定の改定、海兵隊の県外・国外への移転」が書かれており、渡具知氏は「県外・国外移転」を公約に掲げて当選したのです。出口調査では、辺野古移設反対が64・6％あり、選挙によって辺野古移設反対の民意が否定されたとはいえません。自民・公明・維新３党は、選挙に膨大な国費（官房機密費）を湯水のように注ぎ込んで、徹底して「稲嶺市政は失政だ。基地反対を言って再編交付金をもらわず、経済無策、名護経済はボロボロで、市に閉塞感を招いた」と言い続けました。しかし稲嶺市政は、沖縄県で最も成績を上げている自治体です。国からの再編交付金がなくても、黒字経営で、失業率が改善し、建設事業費予算も前市政より大きく、納税額は飛躍的に上昇していたのです。これは、虚偽が真理を踏みにじった選挙と言えましょう。さっそく政府は、辺野古基地建設に拍車をかけております。

　戦争と自然破壊ノーを基本とする基地建設反対運動は、踏みにじられても捨てられても、決して煙のように消え去るものではありません。日本国憲法第97条には、「この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年にわたる自由獲得の努力の成果で、これらの権利は、過去幾多の試錬に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである」とあります。ヨーロッパでは、基本的人権が確立するまで、血のにじむ激しい闘いがありました。それは、教会が信仰の自由を求めることから始まり、迫害を受け、大量殺害され、国外に追放されて、「多年の試錬に堪へて」獲得して来たのです。ところが日本では戦後72年を経ましたが、未だに育っておりません。これを自分たち国民のものにするには、血と汗を流して不正な利欲の権力に抵抗することです。辺野古基地反対は、民衆の人権と平和希求の普遍的真理獲得運動です。さらに、排除されて踏み潰されるほど、復讐心を超えた人格尊厳の精神がキリストから与えられる、と確信しております。

**＜ヤスクニ関連ニュース＞**

**〇今回は東洋経済に掲載された「維新１５０周年式典を前に『賊軍の名誉回復を』」という武田鏡村氏の私論の一部を掲載します。**

■「薩長史観」を見直すべきとき
　明治維新150年記念事業が盛大に行われるかもしれないことについては、正直、違和
感を覚えます。菅義偉官房長官は記者会見で「大きな節目で、明治の精神に学び、日本の強みを再認識することは重要だ」と強調したそうですが、こうした明治を礼賛する背景には「薩長史観」があると思います。つまり明治維新の勝者である薩摩(鹿児島県)、長州(山口県)らが作り上げた、明治を美化する歴史観があるのです。逆に敗者になった会津(福島県)をはじめとする旧幕府側には、いまだ明治維新に異議ありという意識が強くあるようです。記念式典を催す前に、最低限以下のことを政府に表明していただきたいものです。
■「賊軍」の名誉回復を
　幕末の権力抗争の中で、会津藩は敗れて「賊軍」「逆賊」とされてしまいました。しかし、そもそも孝明天皇は、会津藩主の松平容保(かたもり)を深く信頼し、それに応えようと会津藩の人々は必死に忠義を尽くしていました。会津びいきで長州を遠ざけた孝明天皇は急死したわけですが、毒殺されたのではともいわれています。その後、幼い明治帝が担ぎ上げられ、薩長の策謀で、幕府や会津などに対して「討幕の密勅」が出されます。しかし、『薩長史観の正体』で詳しく述べたように、これはどうみても偽造された勅書、つまり偽勅だと思います。有名な「錦の御旗」も同様です。こうした経緯にもかかわらず、薩長明治政府は会津を「賊軍」としたわけですが、これでは会津の人たちが納得できない思いを持ち続けるのも仕方ないことでしょう。明治政府の過ちを、公(おおやけ)に見直す時期に来ているのではないでしょうか。長州の木戸孝允(桂小五郎)の強い主張により、戊辰戦争に敗れた会津藩士やその家族を極寒の地(斗南)に追いやり、生き地獄を経験させたことなども反省すべきだと思います。
　会津以外の旧幕府側、奥羽越列藩同盟の諸藩も「賊軍」とされたわけですが、これも同様に名誉回復が図られるべきだと思います。新政府軍は、仙台藩などの和平斡旋の申し出を踏みにじり、長州の世良修蔵の暴虐な振る舞いにより奥羽諸藩を開戦に追い詰めました。また、北越方面では新政府軍の岩村精一郎が、長岡藩の家老・河井継之助の再三の和平斡旋の嘆願を無視し、戊辰戦争最大の激戦を招きました。いまはやりの「西郷どん」にしても、幕府を挑発するため、江戸市中で「薩摩御用盗(ごようとう)」と恐れられるテロ行為を行わせたことはごまかせない史実です。薩長史観ではあまり触れられなかった真実に目を向け、「賊軍」にされた人たちの名誉回復が図られるべきではないでしょうか。

|  |
| --- |
| 758号ヤスクニ通信 2018年3月11日発行 日本キリスト教会靖国神社問題特別委員会 発行人 古賀清敬 編集 粂広国発行 粂広国（大和教会）〒242-0021神奈川県大和市中央7-1－22 TEL＆FAX 046-261-3957 |

（編集後記）　この国の今と歴史に蓄積された虚偽と敵意とを見破り、真実を明らかにし、和解の福音をどう伝えていくのか、教会の務めの重さを感じざるをえません。全ての権能を持っておられる主イエスにのみ信頼して歩みましょう。（Ｋ生）